

平成27年度地方債計画（改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	18,537	16,473	2,064	12.5
2 公営住宅建設事業	1,186	1,132	54	4.8
3 災害復旧事業	1,052	502	550	109.6
4 教育・福祉施設等整備事業	5,282	3,487	1,795	51.5
(1) 学校教育施設等	1,927	1,240	687	55.4
(2) 社会福祉施設	428	379	49	12.9
(3) 一般廃棄物処理	1,375	653	722	110.6
(4) 一般補助施設等	1,012	665	347	52.2
(5) 施設（一般財源化分）	540	550	△ 10	△ 1.8
5 一般単独事業	20,549	20,047	502	2.5
(1) 一般	4,357	4,355	2	0.0
(2) 地域活性化	490	400	90	22.5
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	410	-	410	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	4,721	4,010	711	17.7
(1) 辺地対策	481	410	71	17.3
(2) 過疎対策	4,240	3,600	640	17.8
7 公共用地先行取得等事業	345	430	△ 85	△ 19.8
8 行政改革推進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
9 調 整	100	100	0	0.0
計	52,772	47,881	4,891	10.2
二 公営企業債				
1 水道事業	4,777	3,987	790	19.8
2 工業用水道事業	178	210	△ 32	△ 15.2
3 交通事業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
4 電気事業・ガス事業	164	228	△ 64	△ 28.1
5 港湾整備事業	544	596	△ 52	△ 8.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,116	4,123	△ 7	△ 0.2
7 市場事業・と畜場事業	2,107	449	1,658	369.3
8 地域開発事業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
9 下水道事業	11,058	11,093	△ 35	△ 0.3
10 観光その他事業	114	110	4	3.6
計	25,649	23,668	1,981	8.4
合 計	78,421	71,549	6,872	9.6

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
総 計		(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
		124,471	128,301	△ 3,830	△ 3.0
内 訳	普通会計分	99,635	105,570	△ 5,935	△ 5.6
	公営企業会計等分	24,836	22,731	2,105	9.3
資金区分					
公 的 資 金		52,655	53,504	△ 849	△ 1.6
財 政 融 資 資 金		32,939	33,333	△ 394	△ 1.2
地方公共団体金融機構資金		19,716	20,171	△ 455	△ 2.3
(国の予算等貸付金)		(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
民 間 等 資 金		71,816	74,797	△ 2,981	△ 4.0
市 場 公 募		40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
銀 行 等 引 受		31,816	32,197	△ 381	△ 1.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成27年度地方債計画（改正後）

（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債						
	公営住宅建設事業	345	440	△	95	△ 21.6
	災害復旧事業	33	42	△	9	△ 21.4
	一般単独事業	10	15	△	5	△ 33.3
公営企業債						
	水道事業	2	2		0	0.0
	病院事業・介護サービス事業	1	5	△	4	△ 80.0
	市場事業・と畜場事業	2	4	△	2	△ 50.0
	下水道事業	17	20	△	3	△ 15.0
被災施設借換債		15	15		0	0.0
国の予算等貸付金債		(20)	(30)	(△)	10	(△) 33.3
総 計		(20)	(30)	(△)	10	(△) 33.3
		425	543	△	118	△ 21.7
内 訳	普 通 会 計 分	355	455	△	100	△ 22.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	70	88	△	18	△ 20.5
資 金 区 分	公 的 資 金					
	財 政 融 資 資 金	290	369	△	79	△ 21.4
	地方公共団体金融機構資金	135	174	△	39	△ 22.4
	（国の予算等貸付金）	(20)	(30)	(△)	10	(△) 33.3

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

（2）全国防災事業

（単位：億円、％）

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債						
	全国防災事業	2,397	983		1,414	143.8
総 計		2,397	983		1,414	143.8
内 訳	普 通 会 計 分	2,397	983		1,414	143.8
	公 的 資 金					
資 金 区 分	財 政 融 資 資 金	2,019	828		1,191	143.8
	地方公共団体金融機構資金	378	155		223	143.9

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成27年度地方債計画（改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	18,537	16,473	2,064	12.5
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,531	1,572	△ 41	△ 2.6
3 災 害 復 旧 事 業	1,085	544	541	99.4
4 全 国 防 災 事 業	2,397	983	1,414	143.8
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	5,282	3,487	1,795	51.5
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,927	1,240	687	55.4
(2) 社 会 福 祉 施 設	428	379	49	12.9
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,375	653	722	110.6
(4) 一 般 補 助 施 設 等	1,012	665	347	52.2
(5) 施 設（一 般 財 源 化 分）	540	550	△ 10	△ 1.8
6 一 般 単 独 事 業	20,559	20,062	497	2.5
(1) 一 般	4,367	4,370	△ 3	△ 0.1
(2) 地 域 活 性 化	490	400	90	22.5
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 最 適 化	410	-	410	皆増
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	4,721	4,010	711	17.7
(1) 辺 地 対 策	481	410	71	17.3
(2) 過 疎 対 策	4,240	3,600	640	17.8
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	430	△ 85	△ 19.8
9 行 政 改 革 推 進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
10 調 整	100	100	0	0.0
計	55,557	49,361	6,196	12.6
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	4,779	3,989	790	19.8
2 工 業 用 水 道 事 業	178	210	△ 32	△ 15.2
3 交 通 事 業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	164	228	△ 64	△ 28.1
5 港 湾 整 備 事 業	544	596	△ 52	△ 8.7
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,117	4,128	△ 11	△ 0.3
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	2,109	453	1,656	365.6
8 地 域 開 発 事 業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
9 下 水 道 事 業	11,075	11,113	△ 38	△ 0.3
10 観 光 そ の 他 事 業	114	110	4	3.6
計	25,671	23,699	1,972	8.3
合 計	81,228	73,060	8,168	11.2

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被 災 施 設 借 換 債		15	15	0	0.0
四 臨 時 財 政 対 策 債		45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
五 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(614)	(770)	(△ 156)	(△ 20.3)
総 計		(614) 127,293	(770) 129,827	(△ 156) △ 2,534	(△ 20.3) △ 2.0
内 訳	普 通 会 計 分	102,387	107,008	△ 4,621	△ 4.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,906	22,819	2,087	9.1
資 金 区 分					
公 的 資 金		55,477	55,030	447	0.8
財 政 融 資 資 金		35,248	34,530	718	2.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		20,229	20,500	△ 271	△ 1.3
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(614)	(770)	(△ 156)	(△ 20.3)
民 間 等 資 金		71,816	74,797	△ 2,981	△ 4.0
市 場 公 募		40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
銀 行 等 引 受		31,816	32,197	△ 381	△ 1.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参 考)

平成27年度地方債計画の改正について

1 改正方針

平成27年度地方債計画について、国の平成27年度補正予算（第1号）に追加計上された公共投資を円滑に実施するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について5,229億円増額改正している。

2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を2,558億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を519億円増額している。